

請負工事提出書類指定様式

【土木・建築・建築設備・プラント設備・その他共通版】

平成27年4月1日	制定
平成28年6月1日	改正
平成30年7月1日	改正
令和元年10月1日	改正
令和2年1月1日	改正
令和4年7月1日	改正
令和5年1月1日	改正

大阪広域環境施設組合

大阪広域環境施設組合請負工事提出書類一覧表【共通指定様式】

(令和5年1月1日 改正)

番号	書類名	提出部数	提出期限	摘要	様式
1	工事請負契約書	2	落札決定後すみやかに	建設業法第19条第1項による。 ※添付する設計書には落札金額のみを記載する。	指定
2	工事着手通知書	1	契約締結後7日以内		様式-1
3	労災保険加入証明書	1	現場着手日までに	労働者災害補償保険法施行規則第49条による。 ※契約金額が300万円以上の場合に提出。	様式-2
4	請負代金内訳書	1	契約締結後21日以内	工事請負契約書第4条第1項による。 ※契約変更時も同様に提出。	様式-3
5	工事工程表	1	契約締結後21日以内	工事請負契約書第4条第1項による。	様式-4
6	現場代理人及び主任技術者等通知書(当初・変更)	1	契約締結後7日以内	工事請負契約書第11条による。 監理技術者は下請負契約金額の総額が4,500万円以上(建築一式工事では7,000万円以上)の場合に主任技術者に代わって定める。 専門技術者は当該工事にかかる専門工事を施工する場合に定める。 ※変更については、変更後10日以内に提出。	様式-5
7	現場代理人等変更通知書	1	変更後10日以内	工事請負契約書第11条による。 現場代理人等の変更が生じた場合に、変更理由を記入のうえ提出する。	様式-6
8	技術者等経歴書(当初・変更)	1	契約締結後7日以内	該当する本人が記入のうえ提出する。 ※変更については、変更後10日以内に提出。	様式-7
9	「監理技術者資格者証」 「監理技術者講習修了証」 届出書(当初・変更)	1	契約締結後7日以内	建設業法第26条第5項による。 ※変更については、変更後10日以内に提出。	様式-8
10	「受注者に所属することを証する書面」届出書(当初・変更)	1	契約締結後7日以内	健康保険被保険者証、住民税特別徴収税額通知書等により、雇用関係が確認できるものの写しを添付する。 ※変更については、変更後10日以内に提出。	様式-9
11	下請負契約通知書(当初・変更)	1	下請契約締結後10日以内	工事請負契約書第8条による。 下請契約を締結する場合には、下請金額にかかわらず、全ての工事で作成すること。 施工体制台帳及び施工体系図並びに下請契約書(写)を添付する。 下請負人が「建設業許可業者」については、保険加入状況を確認するため、国の「建設業者等企業情報検索システム」の印刷帳票を添付すること。 ※変更については、変更後10日以内に提出。	様式-10
12	社会保険等未加入状況報告書	1	下請負契約通知書と同時	下請負人のうち社会保険等未加入の建設事業者(建設業許可を受けているかどうかにかかわらず建設業を営む者全て)がある場合に提出すること。	様式-11
13	下請負人の社会保険等加入状況確認書	1	下請負契約通知書と同時	保険加入状況表示欄に一つでも「-」、「空欄」がある場合は、未加入の者を除き提出すること。	様式-12
14	下請負人の社会保険等加入状況報告書	1	発注者が発出する「確認書類の提出について(通知)」の発送日の翌日から起算して一次下請けは30日、二次下請けは60日以内	社会保険等の加入が確認できる書類(※1~7)のいずれかの写しを添付する。 ※1:経営規模等評価結果通知書 ※2:【健康保険・厚生年金保険】領収証書 ※3:【健康保険・厚生年金保険】社会保険料納入証明書 ※4:【健康保険・厚生年金保険】資格取得確認および標準報酬決定通知書 ※5:【雇用保険】領収書済通知書および労働保険・概算・確定保健料申告書 ※6:【雇用保険】雇用保険被保険者資格取得等通知書(事業主通知用) ※7:国の「建設業者企業情報検索システム」の検索結果画面	様式-13

番号	書類名	提出部数	提出期限	摘要	様式
15	施工体系図 (当初・変更)	1	下請契約締結後10日以内	建設業法第24条の7第4項及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条第1項による。 下請契約を締結する場合には、下請金額にかかわらず、全ての工事で作成すること。 ※変更については、変更後10日以内に提出。	様式-14
16	施工体制台帳 (当初・変更)	1	下請契約締結後10日以内	建設業法第24条の7第1項及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条第1項による。 下請契約を締結する場合には、下請金額にかかわらず、全ての工事で作成すること。 ※変更については、変更後10日以内に提出。	様式-15
17	建設業法・雇用改善法等に基づく届出書(変更届) (再下請負通知書)	1	下請契約締結後10日以内	建設業法第24条の7第2項及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条第1項による。 下請負人(一次下請け以降)が再下請負を行う場合、施工体制台帳と併せて提出する。 ※変更については、変更後10日以内に提出。	様式-16
18	工事实績情報サービス 【CORINS】 【登録のための確認のお願い】	1	契約締結後10日以内	契約金額が500万円以上のすべての工事。 登録機関指定様式のダウンロードしたものを提出し、監督員の確認を受ける。 なお、変更時及び完成時の登録は、変更後または完成後10日以内に登録のうえ提出すること。	指定(A) 様式-17
	契約金額が500万円以上のすべての工事。 登録後、登録機関指定様式のダウンロードしたものを提出する。 なお、変更時及び完成時の登録は、変更後または完成後10日以内に登録のうえ提出すること。			指定(A) 様式-18	
19	建設業退職金共済掛金収納書届・共済証紙購入枚数説明書(当初・変更)	1	契約締結後1ヶ月以内	契約金額が2,000万円以上(建築工事については3,000万円以上)のすべての工事。 ※変更については、変更後10日以内に提出。	様式-19
20	再生資源利用計画書 再生資源利用促進計画書	1	工事施工前15日まで	契約金額が100万円以上のすべての工事。 国土交通省が定める建設リサイクル報告様式(計画書・実施書)を印刷したものと、併せて電子データを電子メールにて提出すること。	指定(B)
21	工事等前払金申請書	1	必要な場合すみやかに	工事請負契約書第35条第1項による。 前払金保証証書(2部)・請求書共。	様式-20
22	工事打合せ書	1	打合せの都度	工事請負契約書第1条第5項による。 発注者と受注者の間で、請求・指示・通知・協議・承諾・報告・提出等ととりかわす書面。	様式-21
23	工期変更協議書	1	延期の必要が生じた場合。ただし、完成期限14日以前	工事請負契約書第22条による。 工事の実施にあたり、やむを得ない事情により、工期内に工事を完了することが不可能となった場合。	様式-22
24	事故報告書(第1報用)	1	事故発生後速やかに	施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、事故報告書を提出する。	様式-23
25	支給材料受領書	1	受領日から7日以内	工事請負契約書第16条第3項による。	様式-24
26	支給材料返還書	1	返還する時	工事請負契約書第16条第9項による。	様式-25
27	工事の部分使用について (協議・承諾)	1	部分使用前すみやかに	工事請負契約書第34条第1項による。 引渡し前の工事目的物について発注者による部分使用が必要な場合。	様式-26
28	部分払(第回中間)検査願	1	出来高基準日以降	工事請負契約書第39・40条による。	様式-27
29	工事履行報告書	1	毎月15日までに	工事請負契約書第12条による。 ※契約後21日以内に予定工程と工事進捗予定を記載したものを提出。 ※工事完成日に工事完成日時点のものを提出。	様式-28

番号	書類名	提出部数	提出期限	摘要	様式
30	工事部分完成通知書	1	工事部分完成日	工事請負契約書第40条による。	様式-29
31	工事履行遅延報告書 履行遅延届兼工事続行願 誓約書 履行遅延理由書	1	事実発生日	受注者の責に帰する理由により、履行遅延が生じた場合。	様式-30 -1~4
32	建設系廃棄物搬入集計表	1	翌月初め	「産業廃棄物管理票制度」に基づき、紙マニフェスト方式による場合は、複写式伝票の、A票・B2票・D票・E票の写しを添付すること。また、電子マニフェスト方式による場合は、建設廃棄物の引渡し時、運搬終了時及び処分終了時に登録した情報をパソコンにより印刷したものを添付すること。	様式-31
33	再生資源利用実施書 再生資源利用促進実施書	1	再資源化等の完了後速やかに	契約金額が100万円以上のすべての工事。国土交通省が定める建設リサイクル報告様式(計画書・実施書)を印刷したものと、併せて電子データを電子メールにて提出すること。	指定(B)
34	現場発生品調書	1	工事完成日	発生品調書には、処分先の受領(受入)書または返納証明書並びに計量伝票を添付すること。	様式-32
35	建設業退職金共済制度共済証紙購入・貼付枚数最終報告書	1	工事完成日	契約金額が2,000万円以上(建築工事については3,000万円以上)のすべての工事。	様式-33
36	創意工夫・社会性等に関する実施状況	1	工事完成日	工事施工において、自ら立案実施した創意工夫に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について提出する。	様式-34
37	工事完成通知書	1	工事完成日	工事請負契約書第32条第1項による。	様式-35
38	工事目的物引渡書	1	工事完成検査合格後すみやかに	工事請負契約書第32条第5項による。	様式-36
39	検査指示事項処置確認書	1	処置完了後速やかに	工事検査で処置等の指示を受けた場合に作成し提出する。	様式-37
40	請求書	1	工事完成検査合格後すみやかに	工事請負契約書第33条による。	様式-38

- ※1. 提出期限については、特記仕様書等に定めがある場合を除き、土曜日・日曜日・祝日を含む。
 ※2. 様式欄の「指定(A)」は、一般財団法人「日本建設情報総合センター(JACIC)」の発行する様式をいう。
 ※3. 様式欄の「指定(B)」は、国土交通省が定める建設リサイクル報告様式(計画書・実施書)をいう。

工 事 着 手 通 知 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所在地
受注者 社 名
代表者名

次のとおり工事に着手しましたので通知します。

記

契 約 番 号	大広環 第 号		
契 約 年 月 日	令 和 年 月 日		
工 事 名 称			
工 事 場 所			
工 事 期 限	令 和 年 月 日		
総括監督員	主任監督員	担当監督員	

労災保険加入証明書

令和 年 月 日

労働基準監督署長 様

所在地
受注者 社 名
代表者名

次の工事について、大阪広域環境施設組合事務局長に労災加入済の事実を報告する必要がありますので、証明願います。

工 事 名 称

保険料算定期間
(工 事 期 間)自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

労 災 保 険 番 号

証 明 欄

上記工事について、労災保険加入済であることを証明する。

令和 年 月 日

労働基準監督署長 印

請 負 代 金 内 訳 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所在地
受注者 社 名
代表者名

次の工事について、工事請負契約書第4条第1項の規定により、別紙のとおり提出
します。

契 約 番 号	大広環 第 号		
工 事 名 称			
契 約 年 月 日	令和	年	月 日
工 期	着 手	令和	年 月 日
	期 限	令和	年 月 日
請 負 代 金 額	円 (税込み)		

(注) 添付する内訳書については、本組合設計図書の内訳明細書に基づき、工種・種別・細別・単位・数量・単価・金額等、すべての項目について記載して下さい。

現場代理人及び主任技術者等通知書

(当初 ・ 変更)

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様

所在地
受注者 社 名
代表者名

次のとおり現場代理人及び主任技術者等を定めましたので、別紙の「技術者等経歴書」を添えて通知します。

契 約 番 号	大広環 第 号			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日			
工 事 名 称				
工 事 場 所				
契 約 金 額	円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)			
工 事 期 限	令和 年 月 日			
技術者分類	技術者氏名	専任・兼任 の区分	建設業法上の該当資格 に○を付ける	備 考
現場代理人氏名	ふりがな	常駐		現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな	専任・兼任	建設業法第7条第2項の イ・ロ・ハ	本工事専任または他の工事と兼任か
監理技術者氏名	ふりがな	専任	建設業法第15条第2項の イ・ロ・ハ	本工事専任
専門技術者氏名 ()	ふりがな		建設業法第7条第2項の イ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
請 負 者 の 許 可 区 分 等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・しゅんせつ・塗装 防水・機械器具設置・造園・清掃施設・その他() 大臣・知事 特定・一般 第 号			

現場代理人等変更通知書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所在地
受注者 社 名
代表者名

現場代理人等について次の理由により変更しますので、工事請負契約書第11条に基づき通知します。

記

工 事 名 称		
変 更 理 由		
現 場 代 理 人	(元)	(変更)
主 任 技 術 者	(元)	(変更)
監 理 技 術 者	(元)	(変更)
専 門 技 術 者	(元)	(変更)

- 現場代理人
 主任技術者
 監理技術者
 専門技術者

経 歴 書 (当初 ・ 変更)

氏 名			生年月日	年 月 日
現住所				
最終学歴	卒業年月	学校名	専攻学科	
	昭和 平成 令和	年 月		
職 歴	昭和 平成 令和	年 月	入社 (年 月退職)	
	昭和 平成 令和	年 月	入社 (年 月退職)	
	昭和 平成 令和	年 月	入社	
資 格	昭和 平成 令和	年 月	法令等による技術者資格の名称 ()	
工 事 経 歴				
発注者	年度	工事名称	技術者の種類	
上記のとおり相違ありません。 <input type="checkbox"/> 現場代理人 氏名 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 専門技術者				

「監理技術者資格者証」
「監理技術者講習修了証」

届出書（当初・変更）

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様

所在地

受注者社名

代表者名

本工事の監理技術者を建設業法第26条第5項により、次のとおり届け出します。

工事名称		契約番号 大広環 第 号	
契約締結日 令和 年 月 日	完成期限 令和 年 月 日		
監理技術者氏名			

「監理技術者資格者証」貼付（表面）

「監理技術者資格者証」貼付（裏面）

※
「監理技術者講習修了証」貼付（表面）

※
「監理技術者講習修了証」について、平成16年3月1日以降に交付された資格者証を所持している者のみ貼付けてください。ただし、平成16年2月29日以前に指定講習を受講した者については、指定講習に係る修了証の写しとします。

(注) 「監理技術者資格者証」「監理技術者講習修了証」の写しは、カラーコピーしたものを貼付けてください。なお、表示内容がはっきりと読み取れる様にコピーしてください。

「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）

令和 年 月 日	
大阪広域環境施設組合 事務局長 様	
受注者	所在地 社名 代表者名
下請負人 〔 専門技術者が 下請負人の場合 〕	所在地 社名 代表者名
主任技術者等が当該受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることの証明を提出します。	
工事名称	契約番号 大広環 第 号
契約締結日 令和 年 月 日	完成期限 令和 年 月 日
<input type="checkbox"/> 現場代理人	<input type="checkbox"/> 主任技術者
<input type="checkbox"/> 専門技術者	
＜証明書類貼付欄＞	

注) 1. 内には、該当する項目にレを記入してください。

2. 貼付書面として、資格者証または、健康保険被保険者証、雇用保険被保険者通知書、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書等に記載された所属受注者名及び交付日より雇用関係が確認できるものの写し。

3. 現場代理人、主任技術者等の同一性の把握は、運転免許証等で氏名と生年月日と住所を確認できるものを提出のこと。

下請負契約通知書

(当初・変更)

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所在地
受注者 社 名
代表者名

次のとおり下請負契約が整いましたので、工事請負契約書第8条の規定により通知します。

なお、下請負人は、大阪広域環境施設組合競争入札参加停止措置要綱に基づく措置期間中ではありません。また、工事に関する調整、指導、監督については当社において一切の責任をもって行います。

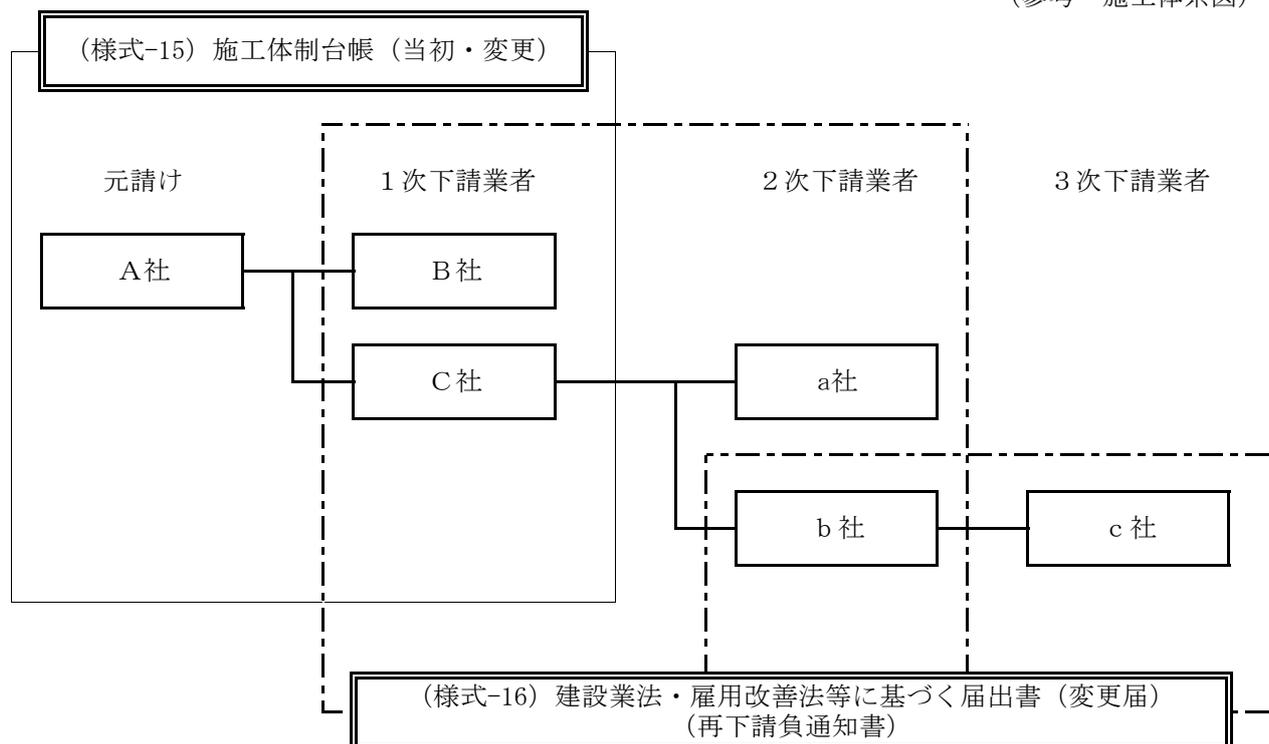
記

工事名称	
工事場所	
添付書類	<input type="checkbox"/> 施工体系図
	<input type="checkbox"/> 施工体制台帳（下請負契約書（写し）等含む）
	<input type="checkbox"/> 再下請負通知書（下請負契約書（写し）等含む）

(注) □内には、該当する項目にレを記入してください。

(様式-10) 下請負契約通知書に添付する提出書類の綴り方について

(参考 施工体系図)



(上記の施工体系における綴り順序)

- 1 A社とB社間の(様式-15) 施工体制台帳
- 2 A社の建設業者等企業情報検索システムの印刷帳票
- 3 A社とB社間の下請契約書(写し)、B社の建設業者等企業情報検索システムの印刷帳票
(下請負金額に応じて必要となる誓約書等の書類は印刷帳票の後ろに添付する。)
- 4 A社とC社間の(様式-15) 施工体制台帳
- 5 A社とC社間の下請契約書(写し)、C社の建設業者等企業情報検索システムの印刷帳票
(下請負金額に応じて必要となる誓約書等の書類は印刷帳票の後ろに添付する。)
- 6 C社とa社間の(様式-16) 建設業法・雇用改善法等に基づく届出書(変更届)(再下請負通知書)
- 7 C社とa社間の下請契約書(写し)、a社の建設業者等企業情報検索システムの印刷帳票
(下請負金額に応じて必要となる誓約書等の書類は印刷帳票の後ろに添付する。)
- 8 C社とb社間の(様式-16) 建設業法・雇用改善法等に基づく届出書(変更届)(再下請負通知書)
- 9 C社とb社間の下請契約書(写し)、b社の建設業者等企業情報検索システムの印刷帳票
(下請負金額に応じて必要となる誓約書等の書類は印刷帳票の後ろに添付する。)
- 10 b社とc社間の(様式-16) 建設業法・雇用改善法等に基づく届出書(変更届)(再下請負通知書)
- 11 b社とc社間の下請契約書(写し)、c社の建設業者等企業情報検索システムの印刷帳票
(下請負金額に応じて必要となる誓約書等の書類は印刷帳票の後ろに添付する。)
- 12 (様式-14) 施工体系図(当初・変更)

なお、下請負事業者数及び下請負回数が増えた場合も、施工体系図と同じ並びになるように綴ること。

社会保険等未加入状況報告書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様受注者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

次の工事について、下請負人のうち、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の一部又は全部に、建設事業者として未加入の者がありますので、次のとおり報告します。

なお、本書に記載する下請負人に対し、当該下請負人が社会保険等に未加入である旨を、大阪広域環境施設組合が社会保険等担当機関に通報することについて、周知しています。

記

工事名	
工期	
工事場所	
未加入者	別紙のとおり

社会保険等未加入状況報告書

番号	商号又は名称	商号又は名称 フリガナ（全角）	営業所名	代表者名	所在地	電話番号	未加入保険の種別 〔未加入のものを ○で囲む〕	備考
1							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
2							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
3							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
4							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	

- 受注者 _____
- 工事名称 _____
- 工期 _____

下請負人の社会保険等加入状況確認書

令和 年 月 日

「建設業者等企業情報検索システム」印刷帳票において、すべての社会保険等の加入状況の確認ができませんでしたが、下請負人から以下の書類の提出を受け、下請負人の社会保険等の加入状況を確認しましたので報告します。

記

(1) 元請負人の商号又は名称		(2) 下請負人の商号又は名称
(3) 「建設業者等企業情報検索システム」印刷帳票において、社会保険等の加入状況が確認できなかった保険及び加入状況を確認した書類等 (該当を <input checked="" type="checkbox"/> チェックしてください。)		
該当する保険	加入が確認できる場合は、確認した書類	法令で適用が除外されている場合
<input type="checkbox"/> 健康保険 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険	<input type="checkbox"/> 「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」印刷帳票 <input type="checkbox"/> 「領収証書」 <input type="checkbox"/> 「社会保険料納入証明（申請）書」 <input type="checkbox"/> 「資格取得確認および標準報酬決定通知書」	<input type="checkbox"/> 適用除外
<input type="checkbox"/> 雇用保険	<input type="checkbox"/> 「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」印刷帳票 <input type="checkbox"/> 「領収済通知書」及び「労働保険概算・確定保険料申告書」 <input type="checkbox"/> 「雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）」	<input type="checkbox"/> 適用除外

※本書の社会保険等とは、雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）に基づく厚生年金をいいます。

※「法令で適用が除外」に該当するかどうかを確認しようとするときは、健康保険及び厚生年金保険については、日本年金機構（年金事務所）に、雇用保険については、厚生労働省（公共職業安定所）に、問い合わせてください。

※元請負人は、当該下請負人の社会保険等の加入の事実が確認できる書類を適切に保管するとともに、大阪広域環境施設組合から社会保険等の加入の事実が確認できる書類の提出を求められたときは、速やかに提出してください。

大阪広域環境施設組合

事務局長 様

(受注者)

住所又は事業所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

下請負人の社会保険等加入状況報告書

大阪広域環境施設組合より令和 年 月 日付け大広環 第 号にて通知を受けた下請負人の社会保険等の加入状況について、次のとおり報告します。

記

(1) 下請負人の商号又は名称 (2) 加入すべき社会保険等 <input type="checkbox"/> 雇用保険 • <input type="checkbox"/> 健康保険 • <input type="checkbox"/> 厚生年金保険 (3) 社会保険等の加入（もしくは、加入に必要な届出）の状況 <input type="checkbox"/> 加入 • <input type="checkbox"/> 適用除外 • <input type="checkbox"/> 未加入	
※社会保険等の加入状況を確認した書類にチェックを行い、書類を添付してください。	
【確認書類】	健康保険 <input type="checkbox"/> 「領収証書」 <input type="checkbox"/> 「建設業者等企業情報検索システム」の印刷帳票 <input type="checkbox"/> 「社会保険料納入証明（申請）書」
	厚生年金保険 <input type="checkbox"/> 「資格取得確認および標準報酬決定通知書」 <input type="checkbox"/> 「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」印刷帳票
【確認書類】	雇用保険 <input type="checkbox"/> 領収済通知書」及び「労働保険概算・確定保険料申告書」 <input type="checkbox"/> 「建設業者等企業情報検索システム」の印刷帳票 <input type="checkbox"/> 「雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）」 <input type="checkbox"/> 「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」印刷帳票

施工体制台帳

[会社名] _____

[事業所名] _____

建設業 の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号
工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	平成・令和 年 月 日

工事名称 及び 工事内容				
発注者名 及び 住所				
工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日	

契約 営業所	区分	名称		住所	
	元請契約				
	下請契約				

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
下請契約							

発注者の 監督員名		権限及び 意見申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督員名		権限及び 意見申出方法	
現場 代理人名		権限及び 意見申出方法	
監理・主任 技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門 技術者名		専門 技術者名	
	資格内容	資格内容	
担 工事内容		担 工事内容	

外国人建設就労者の従事の 状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の 状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

- (記入要領) 1. この様式は元請が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書を添付する事により、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
2. 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載が有る場合はその写しを添付する事により記載を省略する事が出来る。
3. 監理技術者又は主任技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
4. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることが出来る。)
5. 監理技術者又は主任技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
①資格を証するものの写し ②自社従業員である証明書類の写し(従業員証、健康保険証)

※外国人建設就労者・外国人技能実習生の記入要領

- 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

《下請負人に関する事項》

会社名		代表者名	
住所 電話番号			
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日
	至 令和 年 月 日		

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号
工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	平成・令和 年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

建設業退職金共済制度加入有無	加入済 ・ 未加入
----------------	-----------

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について [専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)
 - ①経験年数による場合
 - 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ②資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※健康保険等の加入状況の記入要領

- 各保険の適用を受ける営業所について届け出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用を除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
 - 元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記載し、一次下請人に関する事項にある営業所の名称については請負契約に係る営業所の名称を記載。
 - 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
 - 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
 - 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。
- ※2～5において、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄を追加。

次

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書(変更届)

(再下請負通知書様式)

次

直近上位の
注文者名 _____

【報告下請負業者】
住 所 _____

現場代理人名
(所長名) _____ 様

元請名称 _____

会社名
代表者名 _____

《自社に関する事項》

工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	注文者との契約日	令和 年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	平成・令和 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	平成・令和 年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

監 督 員 名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
現 場 代 理 人 名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の従事 の状況(有無)	有 無
------------------------	-----

外国人技能実習生の従事 の状況(有無)	有 無
------------------------	-----

- (記入要領)
- 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 - 再下請負契約がある場合は《再下請負関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに次の契約書類(金額の記載が必要)の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は《再下請負関係》欄をコピーして使用する。
 - ①契約書、注文書・請書等、下請基本契約書
 - 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
 - この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

※外国人建設就労者・外国人技能実習生の記入要領

- 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名				代表者名			
住 所 電 話 番 号							
工事名称 及 び 工事内容							
工 期	自 至	令和 年 月 日 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日			

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	平成・令和 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	平成・令和 年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現 場 代 理 人 名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の従事 の状況(有無)	有 無
------------------------	-----

外国人技能実習生の従事 の状況(有無)	有 無
------------------------	-----

- ※[主任技術者、専門技術者の記入要領]
- 主任技術者の配属状況について [専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
3. 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)
- ①経験年数による場合
 - 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ②資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※健康保険等の加入状況の記入要領

- 各保険の適用を受ける営業所について届け出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用を除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
 - 請負契約に係る営業所の名称を記載。
 - 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
 - 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
 - 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。
- ※2～5において、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄を追加。

工事实績情報サービス（工事カルテ）の作成・登録について

受注者は、受注時または変更時において、工事請負代金額が 500 万円以上の工事について、工事实績情報サービス（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「工事カルテ」を作成し監督員の確認を受けたうえ、次の期間内に、登録機関に登録申請をしなければならない。

受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内。

登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内。ただし、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

完成時は工事完成後 10 日以内。

訂正時は適宜。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提示しなければならない。なお、変更時と完成時の間が 10 日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できるものとする。

工事实績情報システムに関しては、以下にお問い合わせください

（一財）日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター

TEL : 03 3505 0463

<http://ct.jacic.or.jp/index.html>

コリンズのパンフレット（受注者向け・発注者向け）

http://ct.jacic.or.jp/news/pdf/cortec_20131126.pdf

工事カルテ「登録内容確認書」について

※最初と最後のページの見本です。

2009年07月31日 15時47分49秒
 登録年月日 2009年07月31日
 登録番号 000000000001
 照会番号 0000000012

登録内容確認書 (工事実績)

株式会社コリスアタラス建設
御中

以下の内容は財団法人日本建設情報総合センターに工事実績として登録されていることを確認しました。

照会区分 竣工登録
 確認時期 竣工登録 2009年07月31日
 第1別表登録 2009年07月31日
 竣工登録 2009年07月31日

見本

登録内容

工事実績データ (契約データ)

登録番号	000000000001
登録事業区分	西暦 2009年02月01日
有社が課税対象となる個別の売付額のある工事 の工事登録番号	
プラン登録番号	有り
名称	赤坂地区緑地造成工事
計画方式・組織形態	
積算金額	25,000,000 円
工期	西暦 2009年01月01日 ~ 西暦 2009年02月31日
所在地	東京都港区
郵便番号	111-1111
住所	東京都港区赤坂7-7-7
電話番号	11-1111-1111
法人番号	11-1111-2222
所属内閣府所管官庁	西暦 2009年02月01日
所属内閣府所管官庁	契約種
所属内閣府所管官庁	発注 北地
所属内閣府所管官庁 (ネマ)	バリューウ、アコウ
所属内閣府所管官庁 (メールアドレス)	seback@nic.rr.jp
所属内閣府所管官庁 (メールアドレス)	なし
契約種	建設
契約形態	一般競争入札方式
契約形態	建設

1/2

2009年07月31日 15時47分49秒
 登録年月日 2009年07月31日
 登録番号 000000000001

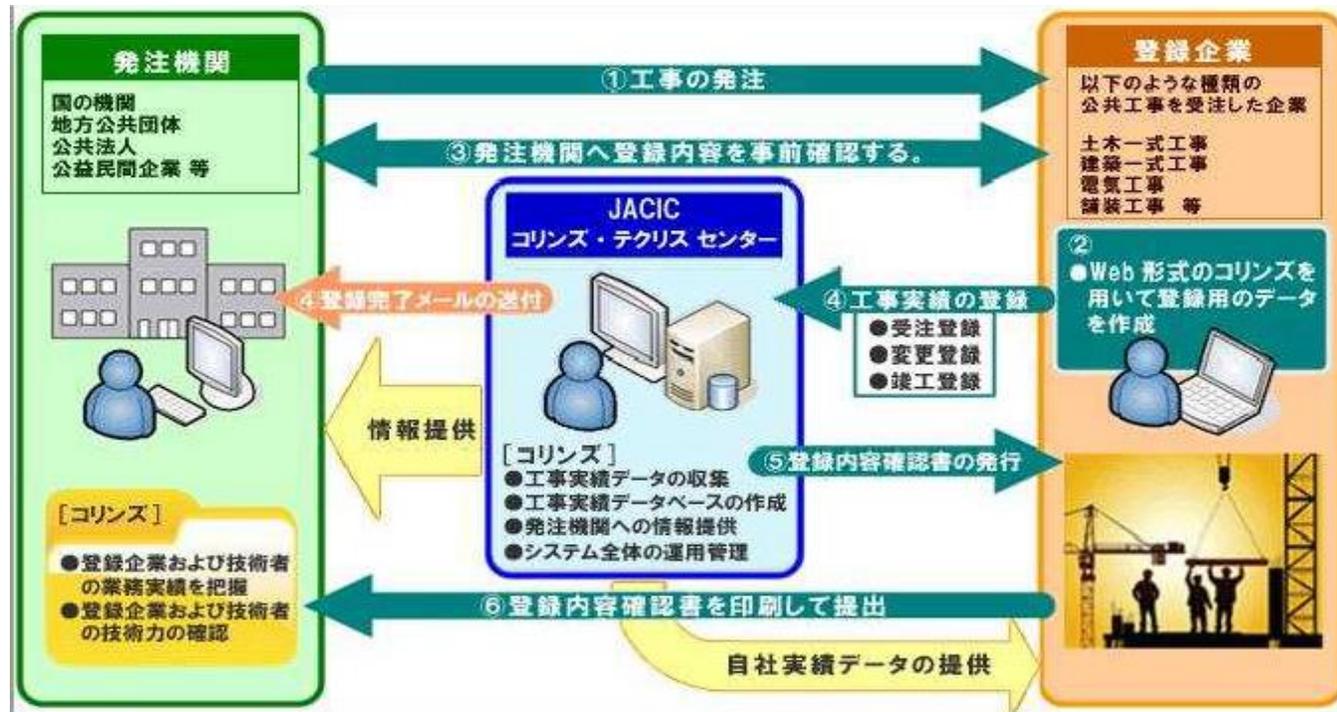
発行年月日 2009年07月31日

財団法人日本建設情報総合センター
理事長 門松 武



6/2

参考：コリンズの登録手続きの流れ（概要）



※コリンズ(CORINS)とは、「Construction Records Information System(工事实績情報システム)」の略称

建設業退職金共済掛金収納書届

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次の工事の実施に必要な建設業退職金共済掛金を納付しましたので、下欄に掛金収納書を貼付のうえお届けします。

記

工事名称

請負金額

工事期間 (自) 令和 年 月 日 (至) 令和 年 月 日

掛金収納書添付場所
(契約者が発注者へ) と記載のある収納書

※ 共済証紙購入枚数説明書と併せて提出してください。

共済証紙購入枚数説明書

(□契約締結時・□契約変更時・□その他事後購入時)

〔令和 年 月 日 提出〕

件名			
受注者名			
契約日	令和 年 月 日	期限	令和 年 月 日
契約番号	大広環 第 号	契約変更日	令和 年 月 日
請負金額 (税込)	締結時 円	変更後	円
	(うち今回変更分 円)		
証紙購入枚数	1日券 枚	10日券 枚	→ 1日券換算 枚 計 枚
	(変更時：これまでの購入総計 枚)		
購入枚数の根拠	<input type="checkbox"/> ①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数による <input type="checkbox"/> ②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考 (労働者の建退共制度加入率 %) <input type="checkbox"/> ③その他		
契約の締結後 1カ月以内に 収納書を提出 できない場合	・その他理由 ・証紙購入予定時期 令和 年 月 頃		
共済証紙を購入し ない理由	<input type="checkbox"/> ①自社退職金制度等他の退職金制度対象労働者のみ使用するため <input type="checkbox"/> ②当初購入した共済証紙で対応できると判断したため (契約変更時) <input type="checkbox"/> ③その他		

- ※ ・掛金収納書を提出する際に併せて提出してください。
・契約の締結後1カ月以内に掛金収納書を提出できない事情があるときは、その理由等を記入のうえ提出してください。
・証紙を購入しない場合もその理由を記入のうえ、提出してください。

工事等前払金申請書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様住所又は
事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次の工事等請負契約について、下記により前払金をお支払い下さるよう別紙の〇〇〇建設業保証株式会社発行の保証証書を添えて申請いたします。

記

工事等名称			
契約番号	大広環	第	号
契約日	令和	年	月 日
着手日	令和	年	月 日
履行期限	令和	年	月 日
請負金額	¥		
前払金額	¥		
上欄の前払申請を承認するものとする。		ただし、請負金額の % (万円未満切捨て)	
		令和 年 月 日	
課長	課長代理	担当係長	係員

工事打合せ書

発注者

主任監督員	担当監督員

発議者	発注者 受注者	発議年月日	
発議事項	請求 通知 報告 申出 承諾 解除 指示 協議 提出 その他 ()		
工事名			
(内容)			
処 理 ・ 回 答	発注者	上記について 指示 承諾 協議 通知 受理 します。 その他 (処理・回答日)	
	受注者	上記について 了解 協議 提出 報告 届出 します。 その他 (処理・回答日)	

工期変更協議書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様

受注者

現場代理人

次の理由により、工事期限内に工事を完成することが不可能となりましたので、
工期を変更していただくよう協議します。

記

1. 工事名称

2. 現工事期限 令和 年 月 日

3. 変更希望工期 令和 年 月 日

4. 理由

5. 添付書類

- ・変更日数算出資料
- ・変更工程表
- ・その他必要資料

令和 年 月 日

事故報告書

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所在地
受注者 社 名
代表者名

原因又は種別				
発生年月日	令和 年 月 日	午前 午後	時 分頃	天候：
発生場所				
工事名称				
認知の経緯		1. 本人申出 2. 警察消防よりの通報 3. 報道機関 4. その他 []		
被 害 者	住 所			
	氏 名	年齢	職業	
	負 傷 者	加療期間		
	被害物件	損害見積額		
	そ の 他			
加 害 者	住 所			
	氏 名	年齢	職業	

工事の部分使用について（協議）

令和 年 月 日

(受注者)

_____様

大阪広域環境施設組合
事務局長
(担当)

次の工事について、下記のとおり引き渡し前に部分使用することを、工事請負契約書第34条第1項に基づき協議します。

記

契 約 番 号	大広環 第 号		
工 事 名 称			
工 事 場 所			
契 約 年 月 日	令 和	年	月 日
工 事 期 限	令 和	年	月 日
部 分 使 用 範 囲			
使 用 期 間	令 和	年	月 日から 令和 年 月 日まで
総括監督員	主任監督員	担当監督員	

工事の部分使用について（承諾）

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所在地
受注者 社 名
代表者名

令和 年 月 日付けで協議のありました次の工事の部分使用について承諾します。

記

契 約 番 号	大広環 第 号		
工 事 名 称			
工 事 場 所			
契 約 年 月 日	令 和	年	月 日
工 事 期 限	令 和	年	月 日
部 分 使 用 範 囲			
使 用 期 間	令 和	年	月 日から 令 和 年 月 日まで
総括監督員	主任監督員	担当監督員	

部分払（第 回中間）検査願

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所在地
受注者 社 名
代表者名

次のとおり工事検査をお願いいたします。

記

契 約 番 号	大広環 第 号		
契 約 年 月 日	令 和	年	月 日
工 事 名 称			
工 事 場 所			
工 事 期 限	令 和	年	月 日
出来高基準年月日	令 和	年	月 日
総括監督員	主任監督員	担当監督員	

工事履行報告書

(右記の内容は必要に応じて変更すること) 令和 年 月末現在
受注者及び
現場代理人：

工 事 名			
契約金額(年割額)	円()		
工 期	令和 年 月 日から令和 年 月 日		
月 別	予 定 工 程 工種(または工事内容(注)) [] [%]	% % (※)	実 施 工 程 % ()
令和 年 月		%	% ()
令和 年 月		%	% ()
令和 年 月		%	% ()
令和 年 月		%	% ()
令和 年 月		%	% ()
令和 年 月		%	% ()
令和 年 月		%	% ()
令和 年 月		%	% ()
令和 年 月		%	% ()
令和 年 月		%	% ()
令和 年 月		%	% ()
令和 年 月		%	% ()

- 注 1) 予定工程は完成までの月間予定として作業工種と工事進捗率を記入。なお、工種が多い場合は施工予定位置(数量含)と工種をまとめて表現できる内容を記入。記載例、○階 躯体工事、△階仕上げ工事 等
- 注 2) 実施工程は当該報告月までの工事進捗率を記入。
- 注 3) ※には、予定工程と実施工程の差とその理由等を記入。
- 注 4) 複数年契約は特約条項の各年度出来高予定額(消費税等の額含む)を記入。
記載例、105,000,000 円(420,000,000 円(40%)と 630,000,000 円(60%))

総括監督員	主任監督員	担当監督員	

工事部分完成通知書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所在地
受注者 社 名
代表者名

次のとおり工事が完成しましたので通知します。

記

契 約 番 号	大広環 第 号		
契 約 年 月 日	令 和 年 月 日		
工 事 名 称			
工 事 場 所			
工事部分完成日	(工事内容：) 令 和 年 月 日		
工 事 期 限	(工事内容：) 令 和 年 月 日		
	(工事内容：) 令 和 年 月 日		
総括監督員	主任監督員	担当監督員	

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様

住所又は事業所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

工事履行遅延報告書

下記の請負工事において契約工期内完成が困難となりますので、次のとおり報告いたします。

記

1. 工事名称
2. 工期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
3. 契約番号 大広環 第 号
4. 契約金額 円 (当初契約金額)
5. 遅延期間
(誓約書において工事完成日を明記して提出します)
6. 添付書類
工程表
誓約書
遅延理由書

履行遅延届兼工事続行願

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様

住 所 又 は
事業所所在地
商 号 又 名 称
氏名又は代表者名

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した下記の工事につきましては、鋭意工事の進捗に努めてまいりましたが、次の理由により、工事完成が遅延することになりますのでお届けいたします。

引き続き別紙工程表のとおり、当該工事を完成まで続行してまいりますので、承認いただきますようお願いいたします。今後、このようなことのないよう充分注意いたします。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

契 約 番 号

契 約 金 額

工 期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

遅延後の期限 令和 年 月 日

遅 延 理 由

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

誓 約 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様

住 所 又 は
事 業 所 所 在 地
商 号 又 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 名

工 事 名 称 :
工 事 場 所 :
契 約 番 号 :
契 約 金 額 :
工 期 :
遅延後の工期:

上記工事を続行するに際し、令和 年 月 日に締結した〇〇〇〇〇〇工事にかかる契約書及びその他関係法令の条項を遵守するとともに、次の事項を遵守することを誓約します。

1. 工事請負契約約款第5条（契約の保証）に規定する契約の保証をすること。
2. 工事請負契約約款第35条（前金払）、第36条（保証契約の変更）、第37条（保証契約の解除）に規定する前払金に関する事項を遵守すること。
3. 工事請負契約約款第43条（履行遅滞の場合における損害金等）に規定する損害金を支払うこと。
4. 当該工事において、再び履行の遅延を申し出たとき、または明らかに履行遅延が見込まれるときは、直ちに工事続行不能届を提出すること。
5. 工事請負契約約款第48条（火災保険等）の保証も工期延期手続きの場合に準じて行うこと。
6. 今回の遅延に伴い発生する関連工事業者や委託監理事務所の経費などは、工事請負契約約款第43条とは別途の損害金として支払うこと。（建築工事のみ記載）
7. 弊社はもとより、下請人をも指導して「建設工事の適正な施工の確保について」ならびに建設業法等関係法令を遵守すること。

(検査調書等添付書類)

履 行 遅 延 理 由 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

次の契約について、鋭意努力いたしましたが、次の理由により遅延いたし、大変ご迷惑をおかけして申し訳ありません。

今後このようなことのないよう充分注意いたしますので、何卒よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。

記

工 事 名 称			
契 約 番 号	大広環 第 号	工 事 期 限	令和 年 月 日
契 約 金 額		工 事 完 成 日	令和 年 月 日
工 事 場 所	区	遅 延 日 数	日間
(遅延理由)			
上記工事の遅延について検討の結果、次のとおり取扱うものとする。			
検 査 職 員 等 所 見	(職・氏名)	未 済 金 額	
		遅 延	日間
		承 認 日 数	日間
		契 約 の 相 手 方 の 責 任 日 数	日間
決 定			
決 裁	事 務 局 長	課 長	係 長 係 員

建設系廃棄物搬入集計表

(令和 年 月分)

種類 ()

監督員	
主任監督員	担当監督員

工事名称											
受注者											
工期	令和 年 月 日					～	令和 年 月 日				
工種											
搬出 年月日	自重計等 による重量 (t)※1	搬出車両		マニフェスト						計量伝票 による重量 (t)※3	
		車両番号	最大積載量 (t)※2	交付番号	A票	B2票	D票	E票	処分地		
計											

※1 自重計による搬出前の計量重量を記入。計量していない場合はマニフェスト重量を記入。
 ※2 自動車検査証による最大積載量
 ※3 中間処理施設・処分地の計量した重量を記入（伝票重量）
 (注)マニフェストの各票の欄には照合確認日を記入

建設業退職金共済制度 共済証紙購入・貼付枚数最終報告書

〔令和 年 月 日 提出〕

件名			
受注者名			
契約日	令和	年	月 日
期限	令和	年	月 日
契約番号	大広環 第 号		
請負金額 (税込)	締結時		円
	最終		円
証紙購入枚数 (最終)	1日券		枚
	10日券	枚 → 1日券換算	枚
		・ 計	枚
証紙貼付枚数	1日券		枚
	10日券	枚 → 1日券換算	枚
		・ 計	枚
購入枚数と貼付枚数に差が生じた理由	<input type="checkbox"/> ①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数により購入したが、実際の対象労働者の延べ就労日数と差が生じたため <input type="checkbox"/> ②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考に購入したが、労働者の制度加入率が当初把握した率より低かったため <input type="checkbox"/> ③その他 <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>		

※ 工事完成時に提出してください。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名称		受注者名	
項目	評価内容	実施内容	
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 ・その他() 	
	<input type="checkbox"/> 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用 ・その他() 	
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等 ・その他() 	
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等 ・その他() 	
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 等 ・その他() 	

※1. 該当する評価内容の項目の□にレ点マークを記入する。

※2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を別紙説明資料に整理する。

創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工 事 名 称			
項 目		評 価 内 容	
提案内容 (説明)			
(添付図)			

注)説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

当該資料は、「大阪広域環境施設組合情報公開条例（平成27年条例第7号。以下「条例」という。）」第2条第2項の規定に基づく「公文書」となるため、条例第7条の規定に基づき開示義務があります。

したがって、当該資料の取扱いについて、貴社の意向を確認する必要がありますので、下記事項を記入の上提出してください。

※当該資料の取扱い（該当する□にレマークを記入して下さい。）

公開する。

公開しない。 （理由を簡単に記載願います）

[]

令和 年 月 日

(受注者)
住 所
商号又は名称
代表者名

工事完成通知書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所在地
受注者 社 名
代表者名

次のとおり工事が完成しましたので通知します。

記

契 約 番 号	大広環 第 号		
契 約 年 月 日	令 和	年	月 日
工 事 名 称			
工 事 場 所			
完 成 年 月 日	令 和	年	月 日
工 事 期 限	令 和	年	月 日
総括監督員	主任監督員	担当監督員	

工事目的物引渡書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様

所在地
受注者 社 名
代表者名

次の工事は、工事請負契約書第32条第2項の規定による完成検査に合格したので、同条第5項の規定により引渡します。

記

契 約 番 号	大広環 第 号
工 事 名 称	
工 事 場 所	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日
工 事 期 限	令和 年 月 日
完 成 年 月 日	令和 年 月 日
検 査 年 月 日	令和 年 月 日

上記の工事目的物の引渡しを受けました。

令和 年 月 日

課 長	課長代理	担当係長	係 員

請 求 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
 管理者 様

住 所
 氏 名

次のとおり請求します。

金 額	円也
内 容	

※ 金額の前には必ず¥を付けてください。

債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債権者番号	<input type="text"/>	指定口座	<input type="text"/> <input type="text"/>
-------	---	------	---

※ 指定口座は、1、2、3、4、5よりご指定ください。

次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金融機関名称	支 店 名 称	預 金 種 別	口 座 番 号
フリガナ			
口座名義			

組合記入欄

記載事項等照合先（契約番号等）	所 属 コー ド	支 出 命 令 （伝 票 番 号）
業 務 区 分	<input type="checkbox"/> 歳 出	<input type="checkbox"/> 歳 入
	<input type="checkbox"/> 歳 計 外	

建設リサイクル報告様式 記入時の注意事項と機能について

平成30年度
国土交通省

建設リサイクル報告様式記入時の注意事項と付与している機能について説明します。

1 工事 1 ファイルの作成が必要です。複数工事を記入することはできません。

【注意事項】

1. 背景の色について

- 黄緑色・・・プルダウンによる選択項目
 - 薄黄色・・・記入項目
 - 赤色・・・記入または選択が必須の項目
- 赤色が残らないよう**作成してください。

2 建設資材利用計画

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)				
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*5	利用量(A) 小数点第3位まで
コンクリート	3再(M)	JIS A 5022		トン
				トン
	合計			0.000 トン

2. シートについて

シート「1枚目」からご記入ください。

資材の供給元や建設副産物の搬出先が複数あり、シート「1枚目」で足りない場合は、シート「2枚目」以降をご利用ください。

※シート「2枚目」以降は必要に応じて記載するもので、必ず記載しなければならないものではありません。

※各品目の利用量・搬出量等の合計はシート「2枚目」以降の分もシート「1枚目」で合算表示されます。

3. エクセル機能の制限

建設リサイクル報告様式は、行の追加等の機能を制限しています。

※ロック解除等はできません。

【機能】

4. 住所コード確認機能 (画面上部の印刷範囲外)

資材供給元住所、副産物搬出先住所のコードを確認するためのプルダウンメニューです。

都道府県の▼をクリックして該当の都道府県を選択してから、市区町村の▼をクリックして該当の市区町村を選択すると、「住所コード」欄に対応する5桁のコードが表示されます。

資材供給元住所、副産物搬出先住所の住所コード*4は以下のプルダウンリストで都道府県、市区町村を選択し、表示された住所コード(5桁)を入力してください。

都道府県:	<input type="text"/>	➔	住所コード
市区町村:	<input type="text"/>		<input type="text"/>

表示されたコードを確認し、所定の住所コード入力欄に入力してください。

※各欄の「住所コード」は必ず入力してください。

5. 発注機関選択機能

1. 工事概要の「発注機関」は、3段階の絞り込みによる対象機関の選択を行うようになっています。

まず、大分類の▼をクリックして選択し、「発注機関コード」に対象のコードが表示されるまで、中分類、小分類の順に選択してください。

1 工事概要 (赤黄色セルは必須入力箇所です。)		発注担当者チェック欄
発注機関を選択	大分類	発注機関コード
	中分類	
	小分類	担当者 TEL

6. 法人番号照会機能

法人番号	<input type="text"/>	http://www.houjin-bangounta.go.jp/
------	----------------------	---

請負会社の法人番号を入力する欄の右側に国税庁のホームページを開くためのリンクを付与してあります。

インターネットに接続しているパソコンの場合、国税庁のURLをクリックすると、法人番号が検索できる国税庁のサイトを開きますので、自社の番号が不明の場合は、ご利用ください。

※法人番号を取得していない個人事業者等は記入不要です。赤色のまま提出してください。

国税庁HP = <http://www.houjin-bangou.nta.go.jp>

7. 工事施工場所選択機能

工事施工場所	<input type="text"/>	<input type="text"/>	住所コード
--------	----------------------	----------------------	-------

左の▼をクリックして該当の都道府県を選択してから、右の▼をクリックして該当の市区町村を選択すると、「住所コード」欄に5桁のコードが入力されます。

薄黄色の箇所には地名地番を記入してください。

様式1-イ 再生資源利用計画書 ー建設資材搬入工事用ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第11条通知別表」対応版ー

表面

1. 工事概要 (赤着色セルは必須入力箇所です。)

Registration information form including fields for registration number, company name, address, and dates.

Project details form including work name, location, schedule, and resource utilization information.

2. 建設資材利用計画

Main table for construction material utilization plan, detailing categories, quantities, and resource utilization rates.

- Code 5: Concrete materials (再生コン, 無筋コンクリート二次製品, etc.)

- Code 6: Asphalt and concrete materials (表層, 基層, 上層路盤, etc.)

- Code 7: Concrete materials (再生生コン, 再生無筋コンクリート二次製品, etc.)

- Code 8: Recycled material supply sources (現場内利用, 他工事現場, etc.)

- Code 9: Construction conditions (再生材の利用の指示あり, etc.)

様式2・ロ 再生資源利用促進計画書 ー建設副産物搬出工事用ー

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2. 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率				
		現場内利用		減量化		搬出先名称		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		住所コード*4	運搬距離 千 百 十 一 km	搬出先の種類 コード*13	④現場外搬出量		⑤再生資源利用促進量	②+③+⑤ ① (%)		
		用途 コード*10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量化 法 コード*11	③減量化量 小数点第三位まで	2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。			搬出先1	搬出先2				④現場外搬出量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで				
資材廃棄物	コンクリート塊	0.000	トン															0.000	トン	0%
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製資材が廃棄物となったもの)	0.000	トン															0.000	トン	0%
	アスファルト・コンクリート塊	0.000	トン															0.000	トン	0%
建設廃棄物	その他がれき類	0.000	トン															0.000	トン	0%
	建設発生木材B (立木、除根材などが廃棄物となったもの)	0.000	トン															0.000	トン	0%
	建設汚泥	0.000	トン															0.000	トン	0%
	金属くず	0.000	トン															0.000	トン	0%
	廃塩化ビニル管・継手	0.000	トン															0.000	トン	0%
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	0.000	トン															0.000	トン	0%
	廃石膏ボード	0.000	トン															0.000	トン	0%
	紙くず	0.000	トン															0.000	トン	0%
	アスベスト (飛散性)	0.000	トン															0.000	トン	0%
	その他の分別された廃棄物	0.000	トン															0.000	トン	0%
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	0.000	トン															0.000	トン	0%
	建設発生土	第一種 建設発生土	0.000	地山m ³															0.000	地山m ³
第二種 建設発生土		0.000	地山m ³															0.000	地山m ³	0%
第三種 建設発生土		0.000	地山m ³															0.000	地山m ³	0%
第四種 建設発生土		0.000	地山m ³															0.000	地山m ³	0%
浚渫土以外の泥土		0.000	地山m ³															0.000	地山m ³	0%
浚渫土 (建設汚泥を除く)		0.000	地山m ³															0.000	地山m ³	0%
合計		0.000	地山m ³															0.000	地山m ³	0%

コード*10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材 4.その他

コード*11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥 4.その他

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13
【建設廃棄物の場合】
1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度による処理
4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)
5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)
6.中間処理施設(サーマルリサイクル)
7.中間処理施設(単純焼却)
8.廃棄物最終処分場(海面処分場)
9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)

【建設発生土の場合】
1.売却 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面)
4.土質改良プラント 5.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がある場合)
6.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がない場合)
7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業
8.廃棄物最終処分場(覆土としての受入)
9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
10.土捨場・残土処分場

注記)
・一般廃棄物は記入しないで下さい。
・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

様式1 再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第18条再資源化報告」対応版ー

1.工事概要 (赤着色セルは必須入力箇所です。)

発注担当者チェック欄
発注機関コード
法人番号
請負会社名
建設業許可の場合
解体工事登録の場合
会社所在地
TEL
Email
記入年月日
工事責任者
調査票記入者

工事名
工事種別コード*3
請負金額
工期
住所コード
工事概要等
建築面積
延床面積
構造
用途

2.建設資材利用実施

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)
左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい)
再生資源利用率

コード*5
コンクリートについて
1.生コン(バージン骨材)
2.再生生コン(Co再生骨材H)
3.再生生コン(Co再生骨材M)
4.再生生コン(Co再生骨材L)
5.再生生コン(その他再生材)
6.無筋コンクリート二次製品(バージン骨材)
7.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
10.その他

コード*6
アスファルト・コンクリートについて
1.表層
2.基層
3.上層路盤
4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体
2.路床
3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用
6.水面立用
7.ほ場整備(農地整備)
8.その他

コード*7
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
8.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
4.その他

コード*8
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.再資源化施設
5.土砂ストックヤード
6.その他

コード*9
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

様式2 再生資源利用促進実施書 ー 建設副産物搬出工事用 ー

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2. 建設副産物搬出実施

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について							再生資源利用促進率 ②+③+⑤ (%) ①				
		用途 コード *10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内 改良分 小数点第三位まで	減量 法 コード *11	③減量化量 小数点第三位まで	搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上に わたる時は、用紙を換えて下さい。	区分	施工条件の 内容 コード *12	搬出先場所住所	住所コード *4	運搬距離 千 百 十 ー km		搬出先 の種類 コード *13	④現場外搬出量 小数点第三位まで	うち現場内 改良分 小数点第三位まで	⑤再生資源 利用促進量
資材 特定 建設 廃棄物	コンクリート塊	0.000	トン	トン	トン	トン	搬出先1					km	トン	トン	0.000	トン	0 %
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製資材 が廃棄物となったもの)	0.000	トン	トン	トン	トン	搬出先2					km	トン	トン	0.000	トン	0 %
	アスファルト・ コンクリート塊	0.000	トン	トン	トン	トン	搬出先1					km	トン	トン	0.000	トン	0 %
建 設 廃 棄 物	その他がれき類	0.000	トン				搬出先2					km	トン		0.000	トン	0 %
	建設発生木材B (立木、除根材などが廃 棄物となったもの)	0.000	トン	トン	トン	トン	搬出先1					km	トン		0.000	トン	0 %
	建設汚泥	0.000	トン	トン	トン	トン	搬出先2					km	トン	トン	0.000	トン	0 %
	金属くず	0.000	トン				搬出先1					km	トン		0.000	トン	0 %
	廃塩化ビニ ル管・継手	0.000	トン				搬出先2					km	トン		0.000	トン	0 %
	廃プラスチック (廃塩化ビニル 管・継手を除く)	0.000	トン				搬出先1					km	トン		0.000	トン	0 %
	廃石膏ボード	0.000	トン				搬出先2					km	トン		0.000	トン	0 %
	紙くず	0.000	トン				搬出先1					km	トン		0.000	トン	0 %
	アスベスト (飛散性)	0.000	トン				搬出先2					km	トン		0.000	トン	0 %
	その他の分別 された廃棄物	0.000	トン				搬出先1					km	トン		0.000	トン	0 %
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	0.000	トン				搬出先2					km	トン		0.000	トン	0 %
	建 設 発 生 土	第一種 建設発生土	0.000	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³
第二種 建設発生土		0.000	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先2					km	地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³	0 %
第三種 建設発生土		0.000	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³	0 %
第四種 建設発生土		0.000	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先2					km	地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³	0 %
浚渫土以外の泥土		0.000	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³	0 %
浚渫土 (建設汚泥を除く)		0.000	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先2					km	地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³	0 %
合計		0.000	地山m ³	0.000	地山m ³	地山m ³	搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³	0 %
				0.000	地山m ³	地山m ³	搬出先2					km	地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³	0 %

コード*10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材 4.その他

コード*11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥 4.その他

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13
【建設廃棄物の場合】
1.売却 2.他の工事現場
3.広域認定制度による処理
4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)
5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)
6.中間処理施設(サーマルリサイクル)
7.中間処理施設(単焼却)
8.廃棄物最終処分場(海面処分場)
9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)

【建設発生土の場合】
1.売却 2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
ただし、廃棄物最終処分場を除く
4.土質改良プラント
5.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がある場合)
6.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がない場合)
7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業
8.廃棄物最終処分場(覆土としての受入)
9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
10.土捨場・残土処分場

注記)
・一般廃棄物は記入しないで下さい。
・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

表面

2枚目

様式1・イ 再生資源利用計画書 ー建設資材搬入工事用ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第11条通知別表」対応版ー

2枚目

2.建設資材利用計画

Main table with columns: 建設資材 (新材を含む全体の利用状況), 左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい), 再生資源利用率. Rows include categories like 特定建設資材 (Concrete, Wood, Asphalt) and その他の建設資材 (Sand, Gravel, etc.).

コード*5
コンクリートについて
1.生コン(バージン骨材) 2.再生生コン(Co再生骨材H) 3.再生生コン(Co再生骨材M) 4.再生生コン(Co再生骨材L) 5.再生生コン(その他再生材) 6.無筋コンクリート二次製品(バージン骨材) 7.無筋コンクリート二次製品(リユース品) 8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材) 10.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(バージン骨材) 2.有筋コンクリート二次製品(リユース品) 3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 4.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材) 5.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.粗粒度アスコン 2.密粒度アスコン 3.細粒度アスコン 4.開粒度アスコン 5.改質アスコン 6.アスファルトモルタル 7.加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)
砕石について
1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石 3.鉱さい 4.単粒度砕石 5.ぐり石、割ぐり石、自然石 6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管 2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード 2.シーリング石膏ボード 3.強化石膏ボード 4.化粧石膏ボード 5.石膏ラスボード 6.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

コード*6
アスファルト・コンクリートについて
1.表層 2.基層 3.上層路盤 4.歩道 5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤 4.構造物等の裏込材、埋戻し 5.宅地造成用 6.水面埋立用 7.ほ場整備(農地整備) 8.その他
砕石について
1.舗装の下層路盤材 2.舗装の上層路盤材 3.構造物の裏込材、基礎材 4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用 2.下水道用 3.ケーブル用 4.農業用 5.設備用 6.その他
石膏ボードについて
1.壁 2.天井 3.その他
その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

コード*7
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H) 2.再生生コン(Co再生骨材M) 3.再生生コン(Co再生骨材L) 4.再生生コン(その他再生材) 5.無筋コンクリート二次製品(リユース品) 6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材) 8.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(リユース品) 2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材) 4.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.再生粗粒度アスコン 2.再生密粒度アスコン 3.再生細粒度アスコン 4.再生開粒度アスコン 5.再生改質アスコン 6.再生アスファルトモルタル 7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整砕石 3.鉱さい 4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管 2.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

コード*8
再生資材の供給元について
1.現場内利用 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.再資源化施設 5.土砂ストックヤード 6.その他

コード*9
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり 2.再生材の利用の指示なし

様式2・ロ 再生資源利用促進計画書 ー建設副産物搬出工事用ー

2枚目

2枚目

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量			現場外搬出について										再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)
		現場内利用		減量化	搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		④現場外搬出量		⑤再生資源利用促進量		
場外搬出時の性状	用途コード*10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量化コード*11 ③減量化量 小数点第三位まで	搬出先1	搬出先2		住所コード*4	運搬距離 千 百 十 一	搬出先の種類 コード*13	④現場外搬出量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	⑤再生資源利用促進量		
資材廃棄物	コンクリート塊	トン			搬出先1					km	トン	トン	トン	%	
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製資材が廃棄物となったもの)	トン	トン	トン	搬出先1					km	トン		トン	%	
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	搬出先1					km	トン	トン	トン	%	
建設廃棄物	その他がれき類	トン			搬出先1					km	トン		トン	%	
	建設発生木材B (立木、除根材などが廃棄物となったもの)	トン	トン	トン	搬出先1					km	トン		トン	%	
	建設汚泥	トン	トン	トン	搬出先1					km	トン	トン	トン	%	
	金属くず	トン			搬出先1					km	トン		トン	%	
	廃塩化ビニル管・継手	トン			搬出先1					km	トン		トン	%	
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン			搬出先1					km	トン		トン	%	
	廃石膏ボード	トン			搬出先1					km	トン		トン	%	
	紙くず	トン			搬出先1					km	トン		トン	%	
	アスベスト (飛散性)	トン			搬出先1					km	トン		トン	%	
	その他の分別された廃棄物	トン			搬出先1					km	トン		トン	%	
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	トン			搬出先1					km	トン		トン	%	
	建設発生土	第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
第二種建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
第三種建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
第四種建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
浚渫土以外の泥土		地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
浚渫土 (建設汚泥を除く)		地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
合計		地山m ³	地山m ³	地山m ³							地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	

注記) ・一般廃棄物は記入しないで下さい。
・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

コード*10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材 4.その他

コード*11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥 4.その他

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13
【建設廃棄物の場合】
1.売却
2.他の工事現場
3.広域認定制度による処理
4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)
5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)
6.中間処理施設(サーマルサイクル)
7.中間処理施設(単純焼却)
8.廃棄物最終処分場(海面処分場)
9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)

【建設発生土の場合】
1.売却
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
ただし、廃棄物最終処分場を除く
4.土質改良プラント
5.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がある場合)
6.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がない場合)
7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業
8.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
10.土捨場・残土処分場

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

表面

2枚目

様式1 再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事前ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第18条再資源化報告」対応版ー

2枚目

2.建設資材利用実施

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)				左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい)					再生資源			
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*8	施工条件 内容 コード*9	再生資材の供給元場所住所	住所コード *4	利用率 B/A×100
特定建設資材	コンクリート			トン		トン						0 %
				トン		トン						0 %
				トン		トン						0 %
	合計			トン		トン						0 %
	コンクリート及び鉄から成る建設資材				トン		トン					0 %
	合計				トン		トン					0 %
その他の建設資材	木材			トン		トン						0 %
				トン		トン						0 %
	合計			トン		トン						0 %
	アスファルト・コンクリート			トン		トン						0 %
				トン		トン						0 %
	合計			トン		トン						0 %
その他の建設資材	土砂			締めm ³		締めm ³						0 %
				締めm ³		締めm ³						0 %
	合計			締めm ³		締めm ³						0 %
	砕石			m ³		m ³						0 %
				m ³		m ³						0 %
	合計			m ³		m ³						0 %
	塩化ビニル管・継手			トン		トン						0 %
				トン		トン						0 %
	合計			トン		トン						0 %
	石膏ボード			トン		トン						0 %
			トン		トン						0 %	
合計			トン		トン						0 %	
その他の建設資材			トン		トン						0 %	
			トン		トン						0 %	
合計			トン		トン						0 %	

コード*5
コンクリートについて
1.生コン(バージン骨材) 2.再生生コン(Co再生骨材H) 3.再生生コン(Co再生骨材M) 4.再生生コン(Co再生骨材L) 5.再生生コン(その他再生材) 6.無筋コンクリート二次製品(バージン骨材) 7.無筋コンクリート二次製品(リユース品) 8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材) 10.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(バージン骨材) 2.有筋コンクリート二次製品(リユース品) 3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 4.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材) 5.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.粗粒度アスコン 2.密粒度アスコン 3.細粒度アスコン 4.開粒度アスコン 5.改質アスコン 6.アスファルトモルタル 7.加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)
砕石について
1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石 3.鉱さい 4.単粒度砕石 5.ぐり石、割ぐり石、自然石 6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管 2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード 2.シーリング石膏ボード 3.強化石膏ボード 4.化粧石膏ボード 5.石膏ラスボード 6.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

コード*6
アスファルト・コンクリートについて
1.表層 2.基層 3.上層路盤 4.歩道 5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤 4.構造物等の裏込材、埋戻し用 5.宅地造成用 6.水面埋立用 7.ほ場整備(農地整備) 8.その他
砕石について
1.舗装の下層路盤材 2.舗装の上層路盤材 3.構造物の裏込材、基礎材 4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用 2.下水道用 3.ケブル用 4.農業用 5.設備用 6.その他
石膏ボードについて
1.壁 2.天井 3.その他
その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

コード*7
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H) 2.再生生コン(Co再生骨材M) 3.再生生コン(Co再生骨材L) 4.再生生コン(その他再生材) 5.無筋コンクリート二次製品(リユース品) 6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材) 8.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(リユース品) 2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材) 4.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.再生粗粒度アスコン 2.再生密粒度アスコン 3.再生細粒度アスコン 4.再生開粒度アスコン 5.再生改質アスコン 6.再生アスファルトモルタル 7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整砕石 3.鉱さい 4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管 2.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

コード*8
再生資材の供給元について
1.現場内利用 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.再資源化施設 5.土砂ストックヤード 6.その他

コード*9
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり 2.再生材の利用の指示なし

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

2枚目

2枚目

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出実施

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)	
		現場内利用		減量化		搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		④現場外搬出量		⑤再生資源利用促進量			
		用途コード*10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量法コード*11	③減量化量 小数点第三位まで	住所コード*4			運搬距離 千 百 十 一 km	搬出先の種類 コード*13	④現場外搬出量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで				
資材廃棄物	コンクリート塊	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製資材が廃棄物となったもの)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	アスファルト・コンクリート塊	トン				搬出先1					km		トン	トン	トン		%
建設廃棄物	その他がれき類	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	建設発生木材B (立木、除根材などが廃棄物となったもの)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	建設汚泥	トン				搬出先1					km		トン	トン	トン		%
	金属くず	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	廃塩化ビニル管・継手	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	廃石膏ボード	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	紙くず	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	アスベスト (飛散性)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	その他の分別された廃棄物	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	建設発生土	第一種建設発生土	地山 ^{m³}				搬出先1					km		地山 ^{m³}	地山 ^{m³}	地山 ^{m³}	
第二種建設発生土		地山 ^{m³}				搬出先1					km		地山 ^{m³}	地山 ^{m³}	地山 ^{m³}		%
第三種建設発生土		地山 ^{m³}				搬出先1					km		地山 ^{m³}	地山 ^{m³}	地山 ^{m³}		%
第四種建設発生土		地山 ^{m³}				搬出先1					km		地山 ^{m³}	地山 ^{m³}	地山 ^{m³}		%
浚渫土以外の泥土		地山 ^{m³}				搬出先1					km		地山 ^{m³}	地山 ^{m³}	地山 ^{m³}		%
浚渫土 (建設汚泥を除く)		地山 ^{m³}				搬出先1					km		地山 ^{m³}	地山 ^{m³}	地山 ^{m³}		%
合計		地山 ^{m³}											地山 ^{m³}	地山 ^{m³}	地山 ^{m³}		%

コード*10 1.路盤材 2.裏込材 3.埋戻し材 4.その他	コード*11 1.焼却 2.脱水 3.天日乾燥 4.その他	コード*12 施工条件について 1.A指定処分 (発注時に指定されたもの) 2.B指定処分(もしくは準指定処分) (発注時には指定されていないが、 発注後に設計変更し指定処分とされたもの) 3.自由処分	コード*13 【建設廃棄物の場合】 1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度による処理 4.中間処理施設(アスファルト合材プラント) 5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設) 6.中間処理施設(サーマルサイクル) 7.中間処理施設(単純焼却) 8.廃棄物最終処分場(海面処分場) 9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)
		【建設発生土の場合】 1.売却 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.土質改良プラント 5.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がある場合) 6.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がない場合) 7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業 8.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 10.土捨場・残土処分場	

注記)
 ・一般廃棄物は記入しないで下さい。
 ・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

表面

3枚目

様式1・イ 再生資源利用計画書 ー建設資材搬入工事用ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第11条通知別表」対応版ー

3枚目

2.建設資材利用計画

Main table with columns: 建設資材 (新材を含む全体の利用状況), 左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい), 再生資源利用率. Rows include categories like 特定建設資材 (Concrete, Wood, Asphalt) and その他の建設資材 (Sand, Gravel, etc.).

コード*5
コンクリートについて
1.生コン(バージン骨材)
2.再生生コン(Co再生骨材H)
3.再生生コン(Co再生骨材M)
4.再生生コン(Co再生骨材L)
5.再生生コン(その他再生材)
6.無筋コンクリート二次製品(バージン骨材)
7.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
10.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(バージン骨材)
2.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
4.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
5.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く)
2.木質ボード
2.木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.粗粒度アスコン
2.密粒度アスコン
3.細粒度アスコン
4.開粒度アスコン
5.改質アスコン
6.アスファルトモルタル
7.加熱アスファルト安定処理路盤材
8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土
2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土
5.浚渫土以外の泥土
6.浚渫土
7.土質改良土
8.建設汚泥処理土
9.再生コンクリート砂
10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)
砕石について
1.クラッシャーラン
2.粒度調整砕石
3.鉱さい
4.単粒度砕石
5.ぐり石、割ぐり石、自然石
6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管
2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード
2.シーリング石膏ボード
3.強化石膏ボード
4.化粧石膏ボード
5.石膏ラスボード
6.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

コード*6
アスファルト・コンクリートについて
1.表層
2.基層
3.上層路盤
4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体
2.路床
3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用
6.水面埋立用
7.ほ場整備(農地整備)
8.その他
砕石について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用
2.下水道用
3.ケーブル用
4.農業用
5.設備用
6.その他
石膏ボードについて
1.壁
2.天井
3.その他
その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

コード*7
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
8.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
4.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く)
2.再生木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.再生粗粒度アスコン
2.再生密粒度アスコン
3.再生細粒度アスコン
4.再生開粒度アスコン
5.再生改質アスコン
6.再生アスファルトモルタル
7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材
8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土
2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土
5.浚渫土以外の泥土
6.浚渫土
7.土質改良土
8.建設汚泥処理土
9.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシャーラン
2.再生粒度調整砕石
3.鉱さい
4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管
2.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

コード*8
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.再資源化施設
5.土砂ストックヤード
6.その他

コード*9
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

様式2・ロ 再生資源利用促進計画書 ー建設副産物搬出工事用ー

3枚目

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について											再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)		
		現場内利用		減量化		搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		④現場外搬出量		⑤再生資源利用促進量					
		用途コード*10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量法コード*11	③減量化量 小数点第三位まで	住所コード*4			運搬距離 千 百 十 一 km	搬出先の種類 コード*13	小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで						
資材廃棄物	コンクリート塊	トン				搬出先1						km		トン		トン		%	
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製資材が廃棄物となったもの)	トン				搬出先1						km		トン		トン		%	
	アスファルト・コンクリート塊	トン				搬出先1						km		トン	トン	トン		%	
建設廃棄物	その他がれき類	トン				搬出先1						km		トン		トン		%	
	建設発生木材B (立木、除根材などが廃棄物となったもの)	トン				搬出先1						km		トン		トン		%	
	建設汚泥	トン				搬出先1						km		トン	トン	トン		%	
	金属くず	トン				搬出先1						km		トン		トン		%	
	廃塩化ビニル管・継手	トン				搬出先1						km		トン		トン		%	
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン				搬出先1						km		トン		トン		%	
	廃石膏ボード	トン				搬出先1						km		トン		トン		%	
	紙くず	トン				搬出先1						km		トン		トン		%	
	アスベスト (飛散性)	トン				搬出先1						km		トン		トン		%	
	その他の分別された廃棄物	トン				搬出先1						km		トン		トン		%	
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	トン				搬出先1						km		トン		トン		%	
	建設発生土	第一種建設発生土	地山m ³				搬出先1						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%
		第二種建設発生土	地山m ³				搬出先1						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%
第三種建設発生土		地山m ³				搬出先1						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%	
第四種建設発生土		地山m ³				搬出先1						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%	
浚渫土以外の泥土		地山m ³				搬出先1						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%	
浚渫土 (建設汚泥を除く)		地山m ³				搬出先1						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%	
合計		地山m ³												地山m ³	地山m ³	地山m ³		%	

コード*10 1.路盤材 2.裏込材 3.埋戻し材 4.その他	コード*11 1.焼却 2.脱水 3.天日乾燥 4.その他	コード*12 施工条件について 1.A指定処分 (発注時に指定されたもの) 2.B指定処分(もしくは準指定処分) (発注時には指定されていないが、 発注後に設計変更し指定処分とされたもの) 3.自由処分	コード*13 【建設廃棄物の場合】 1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度による処理 4.中間処理施設(アスファルト合材プラント) 5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設) 6.中間処理施設(サーマルサイクル) 7.中間処理施設(単純焼却) 8.廃棄物最終処分場(海面処分場) 9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)
		【建設発生土の場合】 1.売却 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.土質改良プラント 5.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がある場合) 6.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がない場合) 7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業 8.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 10.土捨場・残土処分場	

注記)
 ・一般廃棄物は記入しないで下さい。
 ・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

表面

3枚目

様式1 再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第18条再資源化報告」対応版ー

3枚目

2.建設資材利用実施

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)				左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい)					再生資源			
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*8	施工条件 内容 コード*9	再生資材の供給元場所住所	住所コード *4	利用率 B/A×100
特定建設資材	コンクリート			トン		トン						0 %
				トン		トン						0 %
				トン		トン						0 %
	合計			トン		トン						0 %
	コンクリート及び鉄から成る建設資材				トン		トン					0 %
	合計				トン		トン					0 %
その他の建設資材	木材			トン		トン						0 %
				トン		トン						0 %
	合計			トン		トン						0 %
	アスファルト・コンクリート			トン		トン						0 %
				トン		トン						0 %
	合計			トン		トン						0 %
その他の建設資材	土砂			締めm ³		締めm ³						0 %
				締めm ³		締めm ³						0 %
	合計			締めm ³		締めm ³						0 %
	砕石			m ³		m ³						0 %
				m ³		m ³						0 %
	合計			m ³		m ³						0 %
	塩化ビニル管・継手			トン		トン						0 %
				トン		トン						0 %
	合計			トン		トン						0 %
	石膏ボード			トン		トン						0 %
			トン		トン						0 %	
合計			トン		トン						0 %	
その他の建設資材			トン		トン						0 %	
			トン		トン						0 %	
合計			トン		トン						0 %	

コード*5
 コンクリートについて
 1.生コン(バージン骨材) 2.再生生コン(Co再生骨材H) 3.再生生コン(Co再生骨材M) 4.再生生コン(Co再生骨材L) 5.再生生コン(その他再生材) 6.無筋コンクリート二次製品(バージン骨材) 7.無筋コンクリート二次製品(リユース品) 8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材) 10.その他
 コンクリート及び鉄から成る建設資材について
 1.有筋コンクリート二次製品(バージン骨材) 2.有筋コンクリート二次製品(リユース品) 3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 4.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材) 5.その他
 木材について
 1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
 アスファルト・コンクリートについて
 1.粗粒度アスコン 2.密粒度アスコン 3.細粒度アスコン 4.開粒度アスコン 5.改質アスコン 6.アスファルトモルタル 7.加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
 土砂について
 1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)
 砕石について
 1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石 3.鉱さい 4.単粒度砕石 5.ぐり石、割ぐり石、自然石 6.その他
 塩化ビニル管・継手について
 1.硬質塩化ビニル管 2.その他
 石膏ボードについて
 1.石膏ボード 2.シーリング石膏ボード 3.強化石膏ボード 4.化粧石膏ボード 5.石膏ラスボード 6.その他
 その他の建設資材について
 (利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

コード*6
 アスファルト・コンクリートについて
 1.表層 2.基層 3.上層路盤 4.歩道 5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
 土砂について
 1.道路路体 2.路床 3.河川築堤 4.構造物等の裏込材、埋戻し用 5.宅地造成用 6.水面埋立用 7.ほ場整備(農地整備) 8.その他
 砕石について
 1.舗装の下層路盤材 2.舗装の上層路盤材 3.構造物の裏込材、基礎材 4.その他
 塩化ビニル管・継手について
 1.水道(配水)用 2.下水道用 3.ケブル用 4.農業用 5.設備用 6.その他
 石膏ボードについて
 1.壁 2.天井 3.その他
 その他の建設資材について
 (利用用途を具体的に記入して下さい)

コード*7
 コンクリートについて
 1.再生生コン(Co再生骨材H) 2.再生生コン(Co再生骨材M) 3.再生生コン(Co再生骨材L) 4.再生生コン(その他再生材) 5.無筋コンクリート二次製品(リユース品) 6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材) 8.その他
 コンクリート及び鉄から成る建設資材について
 1.有筋コンクリート二次製品(リユース品) 2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材) 4.その他
 木材について
 1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
 アスファルト・コンクリートについて
 1.再生粗粒度アスコン 2.再生密粒度アスコン 3.再生細粒度アスコン 4.再生開粒度アスコン 5.再生改質アスコン 6.再生アスファルトモルタル 7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
 土砂について
 1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂
 砕石について
 1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整砕石 3.鉱さい 4.その他
 塩化ビニル管・継手について
 1.再生硬質塩化ビニル管 2.その他
 その他の建設資材について
 (利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

コード*8
 再生資材の供給元について
 1.現場内利用 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.再資源化施設 5.土砂ストックヤード 6.その他

コード*9
 施工条件について
 1.再生材の利用の指示あり 2.再生材の利用の指示なし

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

3枚目

3枚目

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出実施

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)	
		現場内利用		減量化		搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		④現場外搬出量		⑤再生資源利用促進量			
		用途コード*10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量化コード*11	③減量化量 小数点第三位まで	住所コード*4			運搬距離 千 百 十 一 km	搬出先の種類 コード*13	④現場外搬出量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで				
資材廃棄物	コンクリート塊	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製資材が廃棄物となったもの)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	アスファルト・コンクリート塊	トン				搬出先1					km		トン	トン	トン		%
建設廃棄物	その他がれき類	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	建設発生木材B (立木、除根材などが廃棄物となったもの)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	建設汚泥	トン				搬出先1					km		トン	トン	トン		%
	金属くず	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	廃塩化ビニル管・継手	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	廃石膏ボード	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	紙くず	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	アスベスト (飛散性)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	その他の分別された廃棄物	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	建設発生土	第一種建設発生土	地山m ³				搬出先1					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	
第二種建設発生土		地山m ³				搬出先1					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%
第三種建設発生土		地山m ³				搬出先1					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%
第四種建設発生土		地山m ³				搬出先1					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%
浚渫土以外の泥土		地山m ³				搬出先1					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%
浚渫土 (建設汚泥を除く)		地山m ³				搬出先1					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%
合計		地山m ³											地山m ³	地山m ³	地山m ³		%

コード*10 1.路盤材 2.裏込材 3.埋戻し材 4.その他	コード*11 1.焼却 2.脱水 3.天日乾燥 4.その他	コード*12 施工条件について 1.A指定処分 (発注時に指定されたもの) 2.B指定処分(もしくは準指定処分) (発注時には指定されていないが、 発注後に設計変更し指定処分とされたもの) 3.自由処分	コード*13 (建設廃棄物の場合) 1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度による処理 4.中間処理施設(アスファルト合材プラント) 5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設) 6.中間処理施設(サーマルサイクル) 7.中間処理施設(単純焼却)
		(建設発生土の場合) 8.廃棄物最終処分場(海面処分場) 9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)	
		(建設発生土の場合) 1.売却 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.土質改良プラント 5.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がある場合)	
		6.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がない場合) 7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業 8.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 10.土捨場・残土処分場	

注記)
 ・一般廃棄物は記入しないで下さい。
 ・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

表面

4枚目

様式1・イ 再生資源利用計画書 ー建設資材搬入工事用ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第11条通知別表」対応版ー
4枚目

2.建設資材利用計画

Table with columns: 建設資材 (新材を含む全体の利用状況), 左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい), 再生資源利用率. Rows include categories like 特定建設資材 (Concrete, Wood, Asphalt) and その他の建設資材 (Sand, Gravel, etc.).

コード*5
コンクリートについて
1.生コン(バージン骨材) 2.再生生コン(Co再生骨材H) 3.再生生コン(Co再生骨材M) 4.再生生コン(Co再生骨材L) 5.再生生コン(その他再生材) 6.無筋コンクリート二次製品(バージン骨材) 7.無筋コンクリート二次製品(リユース品) 8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材) 10.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(バージン骨材) 2.有筋コンクリート二次製品(リユース品) 3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 4.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材) 5.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.粗粒度アスコン 2.密粒度アスコン 3.細粒度アスコン 4.開粒度アスコン 5.改質アスコン 6.アスファルトモルタル 7.加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)
砕石について
1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石 3.鉱さい 4.単粒度砕石 5.ぐり石、割ぐり石、自然石 6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管 2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード 2.シーリング石膏ボード 3.強化石膏ボード 4.化粧石膏ボード 5.石膏ラスボード 6.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

コード*6
アスファルト・コンクリートについて
1.表層 2.基層 3.上層路盤 4.歩道 5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤 4.構造物等の裏込材、埋戻し 5.宅地造成用 6.水面埋立用 7.ほ場整備(農地整備) 8.その他
砕石について
1.舗装の下層路盤材 2.舗装の上層路盤材 3.構造物の裏込材、基礎材 4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用 2.下水道用 3.ケーブル用 4.農業用 5.設備用 6.その他
石膏ボードについて
1.壁 2.天井 3.その他
その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

コード*7
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H) 2.再生生コン(Co再生骨材M) 3.再生生コン(Co再生骨材L) 4.再生生コン(その他再生材) 5.無筋コンクリート二次製品(リユース品) 6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材) 8.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(リユース品) 2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材) 4.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.再生粗粒度アスコン 2.再生密粒度アスコン 3.再生細粒度アスコン 4.再生開粒度アスコン 5.再生改質アスコン 6.再生アスファルトモルタル 7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整砕石 3.鉱さい 4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管 2.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

コード*8
再生資材の供給元について
1.現場内利用 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.再資源化施設 5.土砂ストックヤード 6.その他

コード*9
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり 2.再生材の利用の指示なし

様式2・ロ 再生資源利用促進計画書 ー建設副産物搬出工事用ー

4枚目

4枚目

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)		
		現場内利用		減量化		搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		④現場外搬出量		⑤再生資源利用促進量				
		用途コード*10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量法コード*11	③減量化量 小数点第三位まで	住所コード*4			運搬距離 千 百 十 一 km	搬出先の種類 コード*13	④現場外搬出量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで					
資材廃棄物	コンクリート塊	トン				搬出先1					km		トン		トン		%	
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製資材が廃棄物となったもの)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%	
	アスファルト・コンクリート塊	トン				搬出先1					km		トン	トン	トン		%	
	その他がれき類	トン				搬出先1					km		トン		トン		%	
建設廃棄物	建設発生木材B (立木、除根材などが廃棄物となったもの)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%	
	建設汚泥	トン				搬出先1					km		トン	トン	トン		%	
	金属くず	トン				搬出先1					km		トン		トン		%	
	廃塩化ビニル管・継手	トン				搬出先1					km		トン		トン		%	
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%	
	廃石膏ボード	トン				搬出先1					km		トン		トン		%	
	紙くず	トン				搬出先1					km		トン		トン		%	
	アスベスト (飛散性)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%	
	その他の分別された廃棄物	トン				搬出先1					km		トン		トン		%	
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%	
	建設発生土	第一種建設発生土	地山m ³				搬出先1					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%
		第二種建設発生土	地山m ³				搬出先1					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%
第三種建設発生土		地山m ³				搬出先1					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%	
第四種建設発生土		地山m ³				搬出先1					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%	
浚渫土以外の泥土		地山m ³				搬出先1					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%	
浚渫土 (建設汚泥を除く)		地山m ³				搬出先1					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³		%	
合計		地山m ³											地山m ³	地山m ³	地山m ³		%	

コード*10 1.路盤材 2.裏込材 3.埋戻し材 4.その他	コード*11 1.焼却 2.脱水 3.天日乾燥 4.その他	コード*12 施工条件について 1.A指定処分 (発注時に指定されたもの) 2.B指定処分(もしくは準指定処分) (発注時には指定されていないが、 発注後に設計変更し指定処分とされたもの) 3.自由処分	コード*13 (建設廃棄物の場合) 1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度による処理 4.中間処理施設(アスファルト合材プラント) 5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設) 6.中間処理施設(サーマルリサイクル) 7.中間処理施設(単純焼却)
		(建設発生土の場合) 8.廃棄物最終処分場(海面処分場) 9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)	
		(建設発生土の場合) 1.売却 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.土質改良プラント 5.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がある場合)	
		6.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がない場合) 7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業 8.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 10.土捨場・残土処分場	

注記)
 ・一般廃棄物は記入しないで下さい。
 ・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

表面

4枚目

様式1 再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第18条再資源化報告」対応版ー

4枚目

2.建設資材利用実施

Main table with columns: 建設資材 (新材を含む全体の利用状況), 左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい), 再生資源利用率. Rows include categories like 特定建設資材 (Concrete, Wood, Asphalt) and その他の建設資材 (Sand, Gravel, etc.).

コード*5 コンクリートについて
1.生コン(バージン骨材)
2.再生生コン(Co再生骨材H)
3.再生生コン(Co再生骨材M)
4.再生生コン(Co再生骨材L)
5.再生生コン(その他再生材)
6.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
7.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
10.その他

コード*6 アスファルト・コンクリートについて
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用 6.水面埋立用
7.ほ場整備(農地整備)
8.その他

コード*7 コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
8.その他

コード*8 再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.再資源化施設
5.土砂ストックヤード
6.その他

コード*9 施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

4枚目

4枚目

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出実施

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)
		現場内利用		減量化		搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		搬出先の種類 コード*13	④現場外搬出量		⑤再生資源利用促進量	
場外搬出時の性状	用途コード*10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量法コード*11	③減量化量 小数点第三位まで	搬出先1	搬出先2			住所コード*4	運搬距離 千 百 十 一		km	④現場外搬出量 小数点第三位まで		うち現場内改良分 小数点第三位まで
資材廃棄物	コンクリート塊	トン				搬出先1					km	トン	トン	トン	%	
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製資材が廃棄物となったもの)	トン				搬出先1					km	トン		トン	%	
	アスファルト・コンクリート塊	トン				搬出先1					km	トン	トン	トン	%	
建設廃棄物	その他がれき類	トン				搬出先1					km	トン		トン	%	
	建設発生木材B (立木、除根材などが廃棄物となったもの)	トン				搬出先1					km	トン		トン	%	
	建設汚泥	トン				搬出先1					km	トン	トン	トン	%	
	金属くず	トン				搬出先1					km	トン		トン	%	
	廃塩化ビニル管・継手	トン				搬出先1					km	トン		トン	%	
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン				搬出先1					km	トン		トン	%	
	廃石膏ボード	トン				搬出先1					km	トン		トン	%	
	紙くず	トン				搬出先1					km	トン		トン	%	
	アスベスト (飛散性)	トン				搬出先1					km	トン		トン	%	
	その他の分別された廃棄物	トン				搬出先1					km	トン		トン	%	
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	トン				搬出先1					km	トン		トン	%	
	建設発生土	第一種建設発生土	地山m ³				搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
		第二種建設発生土	地山m ³				搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
第三種建設発生土		地山m ³				搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
第四種建設発生土		地山m ³				搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
浚渫土以外の泥土		地山m ³				搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
浚渫土 (建設汚泥を除く)		地山m ³				搬出先1					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
合計		地山m ³										地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	

コード*10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材 4.その他

コード*11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥 4.その他

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13
【建設廃棄物の場合】
1.売却
2.他の工事現場
3.広域認定制度による処理
4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)
5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)
6.中間処理施設(サーマルリサイクル)
7.中間処理施設(単純焼却)
8.廃棄物最終処分場(海面処分場)
9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)

【建設発生土の場合】
1.売却
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
ただし、廃棄物最終処分場を除く
4.土質改良プラント
5.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がある場合)
6.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がない場合)
7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業
8.廃棄物最終処分場(覆土としての受入)
9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
10.土捨場・残土処分場

注記)
・一般廃棄物は記入しないで下さい。
・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

表面

5枚目

様式1・イ 再生資源利用計画書 ー建設資材搬入工事用ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第11条通知別表」対応版ー

5枚目

2.建設資材利用計画

Main table with columns: 建設資材 (新材を含む全体の利用状況), 左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい), 再生資源利用率. Rows include categories like 特定建設資材 (Concrete, Wood, Asphalt) and その他の建設資材 (Sand, Gravel, etc.).

コード*5
コンクリートについて
1.生コン(バージン骨材)
2.再生生コン(Co再生骨材H)
3.再生生コン(Co再生骨材M)
4.再生生コン(Co再生骨材L)
5.再生生コン(その他再生材)
6.無筋コンクリート二次製品(バージン骨材)
7.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
10.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(バージン骨材)
2.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
4.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
5.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く)
2.木質ボード
2.木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.粗粒度アスコン
2.密粒度アスコン
3.細粒度アスコン
4.開粒度アスコン
5.改質アスコン
6.アスファルトモルタル
7.加熱アスファルト安定処理路盤材
8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土
2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土
5.浚渫土以外の泥土
6.浚渫土
7.土質改良土
8.建設汚泥処理土
9.再生コンクリート砂
10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)
砕石について
1.クラッシャーラン
2.粒度調整砕石
3.鉱さい
4.単粒度砕石
5.ぐり石、割ぐり石、自然石
6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管
2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード
2.シーリング石膏ボード
3.強化石膏ボード
4.化粧石膏ボード
5.石膏ラスボード
6.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

コード*6
アスファルト・コンクリートについて
1.表層
2.基層
3.上層路盤
4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体
2.路床
3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用
6.水面埋立用
7.ほ場整備(農地整備)
8.その他
砕石について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用
2.下水道用
3.ケーブル用
4.農業用
5.設備用
6.その他
石膏ボードについて
1.壁
2.天井
3.その他
その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

コード*7
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
8.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
4.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く)
2.再生木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.再生粗粒度アスコン
2.再生密粒度アスコン
3.再生細粒度アスコン
4.再生開粒度アスコン
5.再生改質アスコン
6.再生アスファルトモルタル
7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材
8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土
2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土
5.浚渫土以外の泥土
6.浚渫土
7.土質改良土
8.建設汚泥処理土
9.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシャーラン
2.再生粒度調整砕石
3.鉱さい
4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管
2.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

コード*8
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.再資源化施設
5.土砂ストックヤード
6.その他

コード*9
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

様式2・ロ 再生資源利用促進計画書 ー建設副産物搬出工事用ー

5枚目

5枚目

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量			現場外搬出について										再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)
		現場内利用		減量化	搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		④現場外搬出量 小数点第三位まで		うち現場内改良分 小数点第三位まで	⑤再生資源利用促進量	
場外搬出時の性状	用途コード*10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量化コード*11 ③減量化量 小数点第三位まで	搬出先1	搬出先2		住所コード*4	運搬距離 千 百 十 一	搬出先の種類 コード*13	④現場外搬出量 トン	うち現場内改良分 トン	⑤再生資源利用促進量 トン		
資材廃棄物 特定建設	コンクリート塊	トン			搬出先1	搬出先2			km		トン	トン	トン	%	
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製資材が廃棄物となったもの)	トン	トン	トン	搬出先1	搬出先2			km		トン		トン	%	
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	搬出先1	搬出先2			km		トン	トン	トン	%	
建設廃棄物	その他がれき類	トン			搬出先1	搬出先2			km		トン		トン	%	
	建設発生木材B (立木、除根材などが廃棄物となったもの)	トン	トン	トン	搬出先1	搬出先2			km		トン		トン	%	
	建設汚泥	トン	トン	トン	搬出先1	搬出先2			km		トン	トン	トン	%	
	金属くず	トン			搬出先1	搬出先2			km		トン		トン	%	
	廃塩化ビニル管・継手	トン			搬出先1	搬出先2			km		トン		トン	%	
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン			搬出先1	搬出先2			km		トン		トン	%	
	廃石膏ボード	トン			搬出先1	搬出先2			km		トン		トン	%	
	紙くず	トン			搬出先1	搬出先2			km		トン		トン	%	
	アスベスト (飛散性)	トン			搬出先1	搬出先2			km		トン		トン	%	
	その他の分別された廃棄物	トン			搬出先1	搬出先2			km		トン		トン	%	
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	トン			搬出先1	搬出先2			km		トン		トン	%	
	建設発生土	第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	搬出先2			km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
第二種建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	搬出先2			km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
第三種建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	搬出先2			km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
第四種建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	搬出先2			km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
浚渫土以外の泥土		地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	搬出先2			km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
浚渫土 (建設汚泥を除く)		地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	搬出先2			km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
合計		地山m ³	地山m ³	地山m ³							地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	

コード*10

- 1.路盤材
- 2.裏込材
- 3.埋戻し材
- 4.その他

コード*11

- 1.焼却
- 2.脱水
- 3.天日乾燥
- 4.その他

コード*12

- 施工条件について
- 1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
 - 2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
 - 3.自由処分

コード*13

- 【建設廃棄物の場合】
- 1.売却
 - 2.他の工事現場
 - 3.広域認定制度による処理
 - 4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)
 - 5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)
 - 6.中間処理施設(サーマルサイクル)
 - 7.中間処理施設(単純焼却)
 - 8.廃棄物最終処分場(海面処分場)
 - 9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)

【建設発生土の場合】

- 1.売却
- 2.他の工事現場(内陸)
- 3.他の工事現場(海面)
ただし、廃棄物最終処分場を除く
- 4.土質改良プラント
- 5.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がある場合)
- 6.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がない場合)
- 7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業
- 8.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
- 9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
- 10.土捨場・残土処分場

注記)
 ・一般廃棄物は記入しないで下さい。
 ・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

表面

5枚目

様式1 再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第18条再資源化報告」対応版ー

5枚目

2.建設資材利用実施

Main table with columns: 建設資材 (新材を含む全体の利用状況), 左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい), 再生資源利用率. Rows include categories like 特定建設資材 (Concrete, Wood, Asphalt) and その他の建設資材 (Sand, Gravel, etc.).

コード*5 コンクリートについて
1.生コン(バージン骨材)
2.再生生コン(Co再生骨材H)
3.再生生コン(Co再生骨材M)
4.再生生コン(Co再生骨材L)
5.再生生コン(その他再生材)
6.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
7.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
10.その他

コード*6 アスファルト・コンクリートについて
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用 6.水面埋立用
7.ほ場整備(農地整備)
8.その他

コード*7 コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
8.その他

コード*8 再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.再資源化施設
5.土砂ストックヤード
6.その他

コード*9 施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

5枚目

5枚目

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出実施

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)	
		現場内利用		減量化		搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		④現場外搬出量		⑤再生資源利用促進量			
		用途コード*10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量化コード*11	③減量化量 小数点第三位まで	住所コード*4			運搬距離 千 百 十 一	搬出先の種類 コード*13	④現場外搬出量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで				
資材廃棄物	コンクリート塊	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製資材が廃棄物となったもの)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	アスファルト・コンクリート塊	トン				搬出先1					km		トン	トン	トン		%
建設廃棄物	その他がれき類	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	建設発生木材B (立木、除根材などが廃棄物となったもの)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	建設汚泥	トン				搬出先1					km		トン	トン	トン		%
	金属くず	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	廃塩化ビニル管・継手	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	廃石膏ボード	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	紙くず	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	アスベスト (飛散性)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	その他の分別された廃棄物	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	トン				搬出先1					km		トン		トン		%
	建設発生土	第一種建設発生土	地山 ³				搬出先1					km		地山 ³	地山 ³	地山 ³	
第二種建設発生土		地山 ³				搬出先1					km		地山 ³	地山 ³	地山 ³		%
第三種建設発生土		地山 ³				搬出先1					km		地山 ³	地山 ³	地山 ³		%
第四種建設発生土		地山 ³				搬出先1					km		地山 ³	地山 ³	地山 ³		%
浚渫土以外の泥土		地山 ³				搬出先1					km		地山 ³	地山 ³	地山 ³		%
浚渫土 (建設汚泥を除く)		地山 ³				搬出先1					km		地山 ³	地山 ³	地山 ³		%
合計		地山 ³											地山 ³	地山 ³	地山 ³		%

コード*10 1.路盤材 2.裏込材 3.埋戻し材 4.その他	コード*11 1.焼却 2.脱水 3.天日乾燥 4.その他	コード*12 施工条件について 1.A指定処分 (発注時に指定されたもの) 2.B指定処分(もしくは準指定処分) (発注時には指定されていないが、 発注後に設計変更し指定処分とされたもの) 3.自由処分	コード*13 【建設廃棄物の場合】 1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度による処理 4.中間処理施設(アスファルト合材プラント) 5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設) 6.中間処理施設(サーマルリサイクル) 7.中間処理施設(単純焼却)	8.廃棄物最終処分場(海面処分場) 9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)	【建設発生土の場合】 1.売却 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.土質改良プラント 5.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がある場合)	6.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がない場合) 7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業 8.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 10.土捨場・残土処分場
--	--	---	--	--	--	---

注記)
 ・一般廃棄物は記入しないで下さい。
 ・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。